

## 首都高速道路株式会社

### 第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

### 第2 監査の対象

#### 1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 首都高速道路株式会社
- (2) 監査対象局 都市整備局

#### 2 事業の内容

##### (1) 事業の概要

首都高速道路株式会社（以下「会社」という。）は、東京都及びその周辺の地域における自動車専用道路（以下「首都高速道路」という。）の新設、改築、維持、修繕などの高速道路事業及び駐車場事業などの関連4事業を行っている。

会社は、高速道路株式会社法（平成16年法律第99号、以下「道路会社法」という。）及び日本道路公団等民営化関係法施行法（平成16年法律第102号）に基づき、平成17年10月に、それまでの首都高速道路公団（昭和34年6月設立、以下「公団」という。）を民営化し、株式会社として設立された。

民営化の際、公団の道路資産及び債務（5兆6,103億余円）は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）に基づき設立された独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（平成17年10月設立、以下「機構」という。）に引き継がれた。会社は、機構から道路資産を借り受け賃借料を払い、機構は、この賃借料を原資に債務を返済する仕組みとなっている。

また、賃借料の毎年度額は、道路会社法等に基づき、会社と機構が締結した「都道首都高速1号線等に関する協定（平成26年11月17日改定）」（以下「協定」という。）に定められており、会社は平成27年9月まで（会社及び機構設立後60年以内）に償還することとなっている。

##### (2) 都との関係

###### ア 出資

都は、会社に対して、資本金及び資本剰余金計270億円のうち72億1,561万8,000円（26.72%）を出資している。

## イ 事業の委託

都は、品川目黒線のうち都の施工部分の建設事業に関する工事を含め、都道の建設に関する工事などを委託しており、平成25年度及び平成26年度にそれぞれ109億余円、127億余円を支出している。

## 3 組織

会社は、事務所を千代田区霞が関一丁目4番1号に置き、平成27年7月1日現在、役員14名（取締役会長1名、代表取締役社長1名、代表取締役専務執行役員1名、取締役常務執行役員2名、常務執行役員1名、取締役執行役員1名、執行役員3名、監査役4名）（うち非常勤4名）及び社員1,157名（うち都派遣職員9名）で、組織は、11部、1室及び5事業所で構成されている。

## 第3 監査の範囲及び実地監査期間

### 1 監査の範囲

第9期（平成25年度（平成25.4.1～平成26.3.31））及び第10期（平成26年度（平成26.4.1～平成27.3.31））の事業について実施した。

### 2 実地監査期間

- (1) 都市整備局 平成27年9月15日
- (2) 会社 平成27年9月16日から同年10月16日まで

## 第4 監査の結果

### 1 経営に関する事項

会社は、高速道路事業、駐車場事業、休憩所等事業、高架下事業及び受託業務事業の5事業を行っており、主な建設工事として、首都高速道路のネットワーク整備を目的とした、中央環状品川線（平成27.3.7供用開始）、王子南出入口（平成27.3.29開通）、板橋熊野町JCT間改良工事等を実施している。

経営成績は、第9期（平成25年度）において16億3,145万余円の当期純損失が発生していたが、第10期（平成26年度）では、営業利益10億4,929万余円、経常利益15億9,418万余円、特別利益2億3,259万余円、特別損失2億3,877万余円となり、当期純利益9億1,148万余円を計上している。

第10期末の財政状態は、資産合計5,040億1,235万余円、負債合計4,704億3,256万余円、純資産合計335億7,978万余円となっている。

次に、経営環境について見ると、会社は、現在、横浜環状北線等のネットワーク整備を行うとともに、首都高速1号線など老朽化した道路構造物の更新事業にも着手している。

一方、高速道路の通行台数は、景気や人口減少などの社会動向に影響を受けやすいため、料金

収入の確保が厳しくなる状況も予想される。

会社は、引き続き、首都高速道路ネットワーク整備や道路構造物の更新事業などの事業を着実に実施していく必要があることから、事業執行におけるコスト削減や関連事業での収入確保など、会社全体の収益性向上に向けた一層の経営努力が必要である。

以上、経営状況について述べてきたが、会社は、別項指摘事項及び意見・要望事項を除いて、出資目的に沿って適切に経営されていると認められる。

## 2 指摘事項

### (1) 会社

#### ア 適切に契約単価変更の手続きを行い受託者と書面を取り交わすべきもの

会社は、小松川ジャンクション事業のために取得した用地を管理するため、「小松川地区用地保全工事」（工期：平成25.8.21～平成26.2.16、変更工期：平成25.8.21～平成26.9.30、支払金額：885万8,443円）を単価契約により締結している。

当該契約について見たところ、表1のとおり工事を施工させているが、契約書に定められた表2の単価以外で実施されている内容があることが認められた。

ところで、当該契約における契約単価の変更方法等については、契約書第21条第1項で、表2の単価表に記載のない項目が生じた場合、その他単価表によることが不適当な場合には、発注者と受託者とが協議して契約単価の変更を行うものとされている。

しかしながら、会社には、この契約条項に関する手続きを確認できる正式な書類がなく、また新しく追加した単価について受託者と書面を取り交わしていない。

このため、当該契約においては、受託者への支払金額の算出根拠でもある正式な単価表が存在しない状況となっており適切ではない。

会社は、契約書に定められていない単価の追加があった場合には、適切に契約単価変更の手続きを行い、受託者と書面を取り交わされたい。

(首都高速道路株式会社)

(表1) 契約書にない単価が使用されている工事

(単位：円)

工事場所	工期	金額	うち契約書にない単価の使用					
			工事種別		単位	単価	数量計	合計(注)
西小松川町 等9箇所	平成25.9.9～ 平成25.11.5	1,865,728	防じん処理工	路床厚不足分	m <sup>2</sup>	1,032	193.61	199,805
			コア抜き	-	m	24,080	7.45	179,396
西小松川町 等12箇所	平成25.11.25～ 平成26.1.31	3,360,945	防じん処理工	路床厚不足分	m <sup>2</sup>	1,032	637	657,383
西小松川町 等12箇所	平成26.2.18～ 平成26.6.6	3,631,770	標識設置工	板面補修	箇所	29,477	1	29,477
			防じん処理工	盤下げ	m <sup>2</sup>	4,958	87.84	435,510
			防じん処理工	路床厚不足分	m <sup>2</sup>	1,032	335.79	346,534

(注) 合計額は工事場所ごとに算定した額を合算しているため、単価×数量計と合計の欄は一致しない場合がある。

(表2) 契約書に定めてある単価表

工事種別		単位	単価(円)
保全柵設置工	保全柵(A)	m	4,378
標識設置工	標識(A)	箇所	47,937
防じん処理工	防じん処理工(A)	m <sup>2</sup>	2,900
除草工	除草工(B)	m <sup>2</sup>	169
清掃工	清掃工(A)	m <sup>2</sup>	3
	運搬工(清掃A)	10 m <sup>2</sup>	15
処分費	除草工処分	m <sup>2</sup>	26

#### イ 工事の契約を適切に行うべきもの

会社は、首都高速道路に関する建物等について、年間を通じて維持修繕等を行うため、「(費負)管理用建物維持補修25」(補修対象：高速道路全線、変更後工期：平成25.7.1～平成26.8.31、支払金額：3億9,893万5,833円)を単価契約により締結している。

このうち、管理用建物補修指示25-1-8(工期：平成25.10.1～平成26.6.30、金額：8,078万7,306円)についてみると、消費税率変更に係るETCの作動試験を行うとして、ETC実験場及び事務所棟の新築工事(以下「ETC実験場建設工事」という。)を指示している。

ところで、会社の契約規則実施準則(以下「準則」という。)では、年間を通じて行う維持修繕等に係る工事、点検、物品の調達及び機器類の保守等で、数量が契約締結時点で不確定な場合は、単価契約を締結することができると定めている。

しかしながら、ETC実験場建設工事は、維持修繕等に係る工事ではなく新築工事であり、かつ、事前に設計が完了していることから施工数量及び予定工事費が確定しているため、単価契約による指示は準則に従っておらず適切でない。

会社は、工事の契約を適切に行われたい。

(首都高速道路株式会社)

### 3 意見・要望事項

#### (1) 会社

##### ア 高架下事業の賃料改定に係る考え方について

会社は、高速2号目黒線高架下の一部（港区東麻布一丁目・同区白金六丁目ほか）の事務所及び店舗並びに駐車施設を、会社が高速2号目黒線を建設するに当たって買収を行った当時の地権者等に対して賃貸する事業（以下「高架下事業」という。）を行っている。

ところで、会社が賃借人と締結した賃貸借契約には、類似施設の賃料が増減したときや公租公課等が増減したときなどに、会社は賃料等の額を変更することができる旨規定されている。

しかしながら、賃料改定の経緯について見たところ、表3の事例のとおり、

- ① 改定検討の時期について、会社は原則として約5年を目途に行っているとしているが、10年を超えている事例がある（平成14年9月から平成26年1月）
- ② 平成14年9月改定に係る検討内容について、会社は、物価その他経済事情に大きな変動が認められないこと、類似施設の賃貸料の増減がなかったことなどから、賃料改定を行っていない。しかし、直近に消費税抜き額の月額賃料を改定した平成4年9月と比較すると、高架下事業の対象である物件全ての土地・建物に係る都市計画税及び固定資産税の納税額は、40.18%上昇しており、会社はこれを軽微なものとして賃料改定の要素としていない

など、賃料改定についての会社の考え方が整理されていない状況であった。

会社は、高架下事業の賃料改定の検討時期や改定に向けた判断の基準などについて、考え方を整理することが望まれる。

（首都高速道路株式会社）

（表3）賃料改定の経緯（A社（賃貸物件：店舗130.12㎡）の事例） （単位：円）

賃料の改定		備考
改定等年月	月額賃料（消費税抜き額）	
昭和43年4月	84,100	・契約開始
昭和52年1月	117,700	・40%アップ
昭和56年1月	151,300	・28%アップ
昭和62年4月	173,900	・15%アップ
平成元年4月	179,100（173,900）	・消費税導入（税率3%）
平成4年9月	196,900（191,166）	・10%アップ
平成9年4月	200,700（191,166）	・消費税率5%にアップ ・消費税抜き額の賃料改定しないことを決定
平成14年9月	200,700（191,166）	・前回改定から10年経過したことによる検討 ・賃料改定しないことを決定
平成26年1月	206,400（191,166）	・消費税率8%にアップ ・消費税抜き額の賃料改定しないことを決定

（注）平成4年9月以降の賃料月額消費税抜き額は、消費税込み額から監査事務局が試算

#### イ 高速道路上における作業場（保安施設）に関する仕様書類への記載について

会社は、高速1号羽田線のコンクリート桁橋において耐震性を向上させるため、「(改) 支承・連結装置耐震性向上工事1-104(2)」(工事場所：港区海岸二丁目他、変更後工期：平成21.10.17～平成28.3.23、契約金額：42億3,475万4,359円)の工事請負契約を締結している。

ところで、会社の土木工事共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）によると、安全衛生管理に関して、建設工事公衆災害防止対策要綱（平成5年建設省経建発第1号）（以下「要綱」という。）を守らなければならないとしている。要綱では、公衆が誤って作業場に立ち入ることのないようさく（注1）等を設置し、作業場の範囲を明確にしなければならないと定めている。

高速道路上の作業場（保安施設）は、本工事の特記仕様書に記載がないため、共通仕様書に従い、要綱に適合するように設置しなければならない。

しかしながら、本工事の高速道路上の作業場（保安施設）に関する工事記録写真についてみると、セイフティコーン（注2）のみ広い間隔で設置していた。これは、会社が個別に警察と協議したものであるが、共通仕様書に適合せず、特記仕様書に特段の記載もないことから、それぞれが整合していない。

会社は、高速道路上における作業場（保安施設）に関する仕様書類への記載について検討が望まれる。

（首都高速道路株式会社）

#### （注1）さく

公衆が誤って作業場に立ち入ることのないよう設置し、作業場の範囲を明確にするものである。常設の作業場で使用する固定さくを基本としているが、道路上の短時間工事で、固定さくを設けることが困難な場合は、移動さく、道路標識、標示板、セイフティコーン、保安灯等を適切に設けることで、固定さくに代えることができる。

#### （注2）セイフティコーン

主にプラスチックやゴムでできている円錐形の保安器具

## 第5 経営状況の概要

### 1 経営状況

#### （1）事業実績

会社は、高速道路事業、駐車場事業、休憩所等事業、高架下事業及び受託業務事業を行っており、各事業の事業実績は、次のとおりである。

ア 高速道路事業

本事業は、首都高速道路の料金収入を原資に機構へ賃借料を支払うとともに、首都高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理運営を行うものである。

第9期及び第10期の事業収支は、表4のとおりである。第10期に事業収益が88.2%、事業費用が86.3%増加している主な要因は、会社が建設した中央環状品川線、中央環状新宿線、王子南出入口等の道路資産を機構へ引き渡したことによるものである。

高速道路の通行台数及び料金収入の過去5年間実績は、表5のとおりであり、第10期の通行台数及び料金収入（税抜）は前年度と比較して減少している。これは、個人消費の落ち込みなどの影響によるものである。

道路事業の現況は、表6のとおり、平成27年3月31日現在の供用延長は36路線（一部供用を含む。）310.7kmとなっている。

なお、道路通行料金は、表7のとおりである。

(表4) 高速道路事業収支状況 (単位：千円、%)

区 分	第10期	第9期	増(△)減	増減率
事業収益(A)	524,077,969	278,476,058	245,601,910	88.2
事業費用(B)	523,339,711	280,962,927	242,376,784	86.3
差引損益(C=A-B)	738,258	△2,486,868	3,225,126	△129.7

(注) 計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。以下同じ。

(表5) 通行台数及び料金収入等の実績 (単位：台、百万円)

項目		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
通行台数	通行台数	406,562,409	393,555,080	346,541,886	346,930,538	344,499,178
	普通車	365,689,500	352,956,420	311,356,907	310,191,716	308,373,217
	大型車	40,872,909	40,598,660	35,184,979	36,738,822	36,125,961
料金収入	税抜	243,714	250,724	255,730	254,443	250,848
	普通車	201,621	207,256	212,830	210,071	207,753
	大型車	42,093	43,469	42,900	44,372	43,095
	税込	255,893	263,255	268,510	267,159	270,907

(注) 通行台数について

第7期において、平成23年12月までは料金圏(東京線、神奈川線、埼玉線)ごとの1回の利用台数を1台としていたが、平成24年1月からは距離別料金移行に伴い、1回の利用を1台としている。

(表6) 首都高速道路事業の現況(平成27.3.31現在)

## ○供用中の路線

路線名	区 間		延長 (km)	供用 年度	
	起 点	終 点			
全線 供用 路線	1号線	台東区北上野	大田区羽田旭町	21.9	昭和44
	2号線	中央区銀座	品川区戸越	8.5	昭和42
	2号分岐線	港区麻布十番	同区六本木	1.5	昭和42
	3号線(1期)	千代田区隼町	渋谷区道玄坂	6.7	昭和42
	3号線(2期)	渋谷区道玄坂	世田谷区砧公園	7.9	昭和46
	4号分岐線	千代田区大手町	中央区日本橋小網町	1.0	昭和39
	4号線(1期)	中央区八重洲	渋谷区本町	11.4	昭和47
	4号線(2期)	渋谷区本町	杉並区上高井戸	7.2	昭和51
	5号線(1期)	千代田区一ツ橋	豊島区池袋	8.1	昭和44
	5号線(2期)	豊島区池袋	板橋区三園	9.7	平成2
	6号線(1期)	中央区日本橋兜町	墨田区堤通	7.9	昭和45
	6号線(2期)	墨田区堤通	足立区加平	7.7	昭和59
	7号線	墨田区千歳	江戸川区谷河内	10.4	昭和45
	8号線	中央区銀座	同区銀座	0.1	昭和41
	9号線	中央区日本橋箱崎町	江東区辰巳	5.3	昭和54
	11号線	港区海岸	江東区有明	5.0	平成5
	湾岸線(1期)	大田区昭和島	江東区有明	9.7	昭和59
	湾岸線(2期)	江東区有明	市川市高谷	16.3	昭和57
	湾岸線(3期)	川崎市川崎区浮島町地先	大田区東海	9.1	平成6
	湾岸線(4期)	横浜市鶴見区大黒ふ頭	川崎市川崎区浮島町地先	11.5	平成6
	湾岸線(5期)	横浜市金沢区並木	同市中区本牧ふ頭	14.6	平成13
	中央環状新宿線	目黒区青葉台	板橋区熊野町	11.0	平成21
	中央環状品川線	品川区八潮	目黒区青葉台	9.4	平成27
	葛飾川口線	葛飾区小菅	川口市大字西新井宿	18.5	昭和62
	葛飾江戸川線	葛飾区四つ木	江戸川区臨海町	11.2	昭和62
	板橋戸田線	板橋区三園	戸田市美女木	3.7	平成5
	板橋足立線	板橋区板橋	足立区江北	7.1	平成14
	足立三郷線	足立区加平	三郷市番匠免	7.5	昭和59
	横羽線(1期)	横浜市神奈川区東神奈川	大田区羽田旭町	13.7	昭和43
	横羽線(2期)	横浜市中区新山下	同市神奈川区東神奈川	8.9	平成元
	横浜高速1号線	横浜市西区高島	同市神奈川区三ツ沢西町	2.3	昭和52
	横浜高速2号線	横浜市中区山下町	同市保土ヶ谷区狩場町	7.7	平成元
	横浜高速湾岸線	横浜市中区本牧ふ頭	同市鶴見区生麦	7.4	平成元
さいたま戸田線	さいたま市緑区大字三浦	戸田市美女木	13.8	平成18	
計			303.7		
一 部 供 用 線	川崎縦貫線	川崎市川崎区大師河原	同市同区浮島町地先	5.5	平成22
	晴海線	江東区豊洲	江東区有明	1.5	平成20
	計			7.0	
一部供用区間を含む 供用延長 計 (A)			310.7		

## ○事業中の路線

路線名	区 間		延長 (km)	供用予定 年度
	起 点	終 点		
晴海線	江東区豊洲	中央区晴海	1.2	平成29
川崎縦貫線	川崎市川崎区富士見	同市同区大師河原	2.4	-
横浜環状北線	横浜市都筑区川向町	同市鶴見区生麦	8.2	平成28
横浜環状北西線	横浜市青葉区下谷本町	同市都筑区川向町	7.1	平成33
一部供用区間を除く事業延長 計 (B)			18.9	

合計 (A + B)			329.6	
------------	--	--	-------	--

(表7) 通行料金について(平成26年4月適用(注1))

E T C使用の場合					
車種 区分	料金距離				
	～6.0km	6.1km～ 12.0km	12.1km～ 18.0km	18.1km～ 24.0km	24.1km～
普通車	510円	610円	720円	820円	930円
大型車	1,030円	1,230円	1,440円	1,650円	1,850円

  

現金による場合(注2)	
普通車	930円
大型車	1,850円

(注1) 距離別料金の適用は平成24年1月から

(注2) 郊外方向の端末入口料金所等では、利用が可能となる最遠出口等までの距離を「料金距離」とし、その「料金距離」に応じて普通車で510円から720円の基本料金となる。

## イ 駐車場事業

本事業は、表8に示す都内5か所の都市計画駐車場の維持、管理運営を行うものである。なお、平成25年7月1日から連結子会社である首都高速道路サービス株式会社が維持、管理運営を行っている。

第9期及び第10期の事業収支は、表9のとおりである。

(表8) 駐車場一覧(平成27.3.31現在)

駐車場名	所在地	収容台数
汐留駐車場	中央区銀座八丁目、港区東新橋一丁目	自動四輪車用 455 台 自動二輪車用 45 台
兜町駐車場	中央区日本橋兜町1番13号先	自動四輪車用 939 台 自動二輪車用 111 台
本町駐車場	中央区日本橋本町一・二丁目	自動四輪車用 306 台
白魚橋駐車場	中央区銀座一丁目	自動四輪車用 226 台
千駄ヶ谷駐車場	渋谷区千駄ヶ谷一・四丁目	自動四輪車用 236 台 自動二輪車用 63 台
計		自動四輪車用 2,162 台 自動二輪車用 219 台

(表9) 駐車場事業収支状況

(単位:千円、%)

区分	第10期	第9期	増(△)減	増減率
事業収益(A)	1,099,003	1,258,248	△159,244	△12.7
事業費用(B)	940,563	1,090,479	△149,915	△13.7
差引損益(C=A-B)	158,439	167,768	△9,329	△5.6

ウ 休憩所等事業

本事業は、表10に示す首都高速道路におけるパーキングエリア20か所の維持管理及びテナント貸付けのほか、表11に示す海外及び国内におけるコンサルティング事業等を行う事業であり、第9期及び第10期の事業収支は、表12のとおりである。

(表10) パーキングエリア一覧 (平成27.3.31現在)

(単位：㎡)

路線	名称	面積	駐車台数	テナント
1号線	平和島上り	5,080	普通車60台、大型車7台、身障者用1台	有
	平和島下り	2,440	普通車34台、大型車4台、身障者用1台	
3号線	用賀	1,700	普通車20台、大型車2台、身障者用1台	
4号線	代々木	2,590	普通車36台、大型車4台、身障者用1台	有
	永福	1,570	普通車17台、大型車1台、身障者用1台	
5号線	志村	1,560	普通車12台、身障者用1台	
	南池袋	1,180	普通車15台、大型車4台、身障者用1台	
6号線	加平	3,660	普通車24台、大型車4台、身障者用1台	有
	八潮	15,220	普通車64台、大型車27台、身障者用2台	有
6号線	駒形	950	普通車8台、大型車1台、身障者用1台	
	箱崎	1,500	普通車13台、大型車2台、身障者用1台	
9号線	辰巳第一	4,350	普通車29台、大型車17台、身障者用1台	
	辰巳第二	3,840	普通車18台、大型車3台、身障者用1台	
11号線	芝浦	3,960	普通車47台、大型車5台、身障者用1台	(注)
湾岸線	市川	15,010	普通車88台、大型車28台、身障者用2台	有
	大井(東行き)	1,610	普通車19台、大型車4台、身障者用1台	
	大井(西行き)	2,830	普通車30台、大型車11台、身障者用1台	
葛飾川口線	川口	13,820	普通車86台、大型車30台、身障者用3台	有
横羽線	大師	740	普通車8台、身障者用1台	
横浜高速湾岸線	大黒	27,540	普通車341台、大型車59台、身障者用4台	有

(注) 芝浦：平成27年3月17日テナント営業終了

(表11) コンサルティング事業

(単位：千円)

年度	事業内容	収益
第9期	・建物耐震診断 ・タイ国橋梁基本計画策定 ほか7件	186,117
第10期	・建物耐震診断 ・ハイデラバードITS支援 ほか10件	155,975

(表12) 休憩所等事業収支状況

(単位：千円、%)

区分	第10期	第9期	増(△)減	増減率
事業収益(A)	399,332	427,181	△27,849	△6.5
事業費用(B)	284,895	321,426	△36,531	△11.4
差引損益(C=A-B)	114,437	105,755	8,682	8.2

エ 高架下事業

本事業は、表 1 3 に示す高速 2 号目黒線高架下の一部（港区東麻布一丁目、同区白金六丁目ほか）に建設した事務所及び店舗並びに駐車施設の賃貸を行う事業である。

第 9 期及び第 1 0 期における事業収支は、表 1 4 のとおりである。

(表 1 3) 高架下施設一覧 (平成 2 7 . 3 . 3 1 現在) (単位 : m<sup>2</sup>)

地区名	建物		駐車場	
	建築面積	戸数	敷地延面積	台数
東麻布一、二丁目地区	227.71	5	378.60	11
南麻布二丁目地区	422.89	8	679.58	21
南麻布三、四丁目地区	806.05	22	872.69	27
恵比寿、白金六丁目地区	659.63	12	208.42	7
合計	2,116.28	47	2,139.29	66

(表 1 4) 高架下事業収支状況 (単位 : 千円、%)

区 分	第 1 0 期	第 9 期	増(△)減	増減率
事業収益(A)	91,276	88,608	2,668	3.0
事業費用(B)	75,362	70,241	5,121	7.3
差引損益(C=A-B)	15,914	18,367	△2,452	△13.4

オ 受託業務事業

本事業は、国及び地方公共団体等の委託に基づき、高速道路事業とあわせて施工する、他の道路の新設、改築、維持、修繕等を実施するものである。

第 9 期及び第 1 0 期の事業収支は、表 1 5 のとおりである。

また、会社が第 9 期及び第 1 0 期に受託した事業は、表 1 6 のとおりである。

(表 1 5) 受託業務事業収支状況 (単位 : 千円、%)

区 分	第 1 0 期	第 9 期	増(△)減	増減率
事業収益(A)	24,601,114	33,095,790	△8,494,676	△25.7
事業費用(B)	24,578,873	32,723,080	△8,144,206	△24.9
差引損益(C=A-B)	22,241	372,710	△ 350,469	△94.0

(表 1 6) 受託業務事業一覧

(単位：千円)

受託相手		金額及び件数				主な事業にかかる協定
		第 9 期		第 1 0 期		
		件数	金額	件数	金額	
都	建設局	8 件	10,085,553	9 件	12,352,597	都道首都高速品川目黒線の建設事業に関する五反田・大橋切開き部床版等の施行協定
	港湾局	2 件	796,126	2 件	351,033	東京港連絡橋と都道首都高速 1 1 号線との兼用工作物の改修に要する費用負担に関する協定
	下水道局	1 件	42,205	1 件	29,077	東京都市計画道路幹線街路環状第 6 号拡幅整備事業に伴う公共下水道施設(渋谷区内)の撤去工事等の設計及び施行に関する協定(第 9 期)
	小計	1 1 件	10,923,885	1 2 件	12,732,708	
その他		2 8 件	6,884,366	2 6 件	10,413,830	—
合計		3 9 件	17,808,251	3 8 件	23,416,538	

## (2) 工事等について

工事等については、中央環状品川線などの高速道路建設事業、王子南出入口などの高速道路改築事業及び高速道路修繕などのその他の事業を実施している。

監査対象としては、平成 2 5 年度、平成 2 6 年度に施工している契約金額 1 0 0 万円以上の工事等とし、その合計は、件数で 6 5 8 件、契約金額 4, 4 0 8 億余円であり、その内訳は表 1 7 のとおりである。

また、主な工事等の例は、表 1 8 のとおりである。

(表 1 7) 監査対象工事等の内訳

(単位：件、百万円)

種 別	契 約 年 度						計	
	平成 24 年度以前		平成 25 年度		平成 26 年度			
	件数	金額 (税込)	件数	金額 (税込)	件数	金額 (税込)	件数	金額 (税込)
高速道路建設事業	85	196,120	37	11,005	35	1,637	157	208,763
高速道路改築事業	53	60,926	18	6,165	16	3,157	87	70,249
その他 高速道路修繕 等	151	62,652	149	59,630	114	39,516	414	161,799
合計	289	319,698	204	76,802	165	44,311	658	440,812

(注1) 工事等の件数及び金額には、設計等の委託を含む。

(注2) 継続工事等は、契約年度を対象年度とし、「平成24年度以前」の工事等は、平成25年4月1日以降に継続している工事等である。

(表18) 主な工事等の例

(単位：百万円)

種別	工事件名	工事概要	契約金額 (税込)	工事期間
高速道路 建設事業	中央環状品川線標識・ 街路案内標識工事	案内標識の実施設計、製 作、架設、撤去	1,432	平成24年1月6日 ～平成27年3月30日
	中央環状品川線トンネ ル非常口施設その他工 事	トンネル非常口扉等の 設置及び五反田料金所 の新設工事	635	平成24年10月5日 ～平成27年1月31日
	中央環状品川線トンネ ル換気設備工事	トンネル換気設備の製 作据付工事	3,918	平成22年10月9日 ～平成27年1月31日
	中央環状品川線トンネ ル換気制御検討他設計 業務	トンネル換気設備及び トンネル内景観検討等 協議資料作成	22	平成24年5月19日 ～平成25年8月31日
高速道路 改築事業	(改) 支承・連結装置 耐震性向上工事 1-104(2)	プレストレストコンク リート桁橋における支 承取替え他	4,234	平成21年10月17日 ～平成28年3月23日
	(改) 王子南出入口照 明その他電気設備工事	照明設備、標識設備、配 線路等の新設	145	平成26年4月26日 ～平成27年3月30日
その他	(修) 補修基地建築工 事24-2-1	補修基地に関わる建築 工事	414	平成24年6月16日 ～平成25年9月28日
	(費負) 管理用建物維 持補修25	管理用建物の維持補修	398	平成25年7月1日 ～平成26年8月31日
	(関) S J 2 2 工区 (2) 街路築造・歩道 橋基礎他工事	街路築造工、電線共同溝 工、取付道路工及び歩道 橋基礎等の施工	2,394	平成22年6月29日 ～平成26年3月9日

### (3) 経営成績

#### ア 損益計算書の状況

第9期及び第10期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第10期における経営成績を見ると、主要事業である高速道路事業の営業損益は、7億3,825万余円であり、前期(△24億8,686万余円)と比較すると32億2,512万余円の増加であった。

これは主に、第10期の料金収入が、個人消費の落ち込みなどに伴う通行台数の減により35億9,431万余円(1.4%)減少したものの、会社が機構と締結した協定に定める同期の貸付料が変動貸付料の適用による減によって道路資産賃借料も48億4,186万余円(2.5%)減少したことによるものである。

駐車場事業の営業損益は、1億5,843万余円であり、前期(1億6,776万余円)と比較すると932万余円(5.6%)減少している。これは主に、管理を子会社に移管したことにより、駐車場事業費が1億4,991万余円(13.7%)減少したものの、駐車場事業収入等が1億5,924万余円(12.7%)減少したことによるものである。

休憩所等事業の営業損益は、1億1,443万余円であり、前期(1億575万余円)と比較すると868万余円(8.2%)増加している。これは主に、休憩所等事業収入が2,784万余円(6.5%)減少したものの、同事業に係る費用が3,653万余円(11.4%)減少したことによるものである。

高架下事業の営業損益は、1,591万余円となっており、前期(1,836万余円)と比較すると245万余円(13.4%)減少している。これは主に、高架下事業収入が266万余円(3.0%)増加したものの、同事業に係る費用が512万余円(7.3%)増加したことによるものである。

受託業務事業の営業損益は、2,224万余円であり、前期(3億7,271万余円)と比較すると3億5,046万余円(94.0%)減少している。これは主に、前期において、国土交通省との一般国道409号と高速川崎縦貫線の施行に関する協定に基づく工事などによる収益が330億9,579万余円あったものの、当期は、都(建設局)との品川線五反田・大橋切開き部床板等施行協定に基づく工事などによる収益が246億111万余円であったことによるものである。

以上の結果、全事業営業損益は10億4,929万余円で、これに営業外損益を加えた経常損益は15億9,418万余円となった。これに特別損失(平成26年3月に発生した高速3号渋谷線高架下火災により損傷した道路施設の復旧工事費等)及び特別利益(前記復旧工事費等に係る補償金等)を加減した税引前当期純損益は15億8,800万余円であり、法人税等を調整した当期純損益は9億1,148万余円となっている。

#### イ 経営比率等による経営成績の分析

過去5年間の会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表19のとおりである。

総資本事業利益率及び営業収益営業利益率が、第9期において低下しているのは、大雪等の自然災害の影響等による料金収入の減や、点検・補修の強化や大雪等の自然災害への対応等による管理費用の増により営業利益が減少したためである。

(表19) 経営比率

項 目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	算 式
総資本事業利益率 (%)	0.4	0.8	0.7	△0.2	0.3	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	0.6	1.4	0.8	△0.6	0.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総資本回転率 (回)	0.63	0.53	0.85	0.53	1.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	99.4	98.5	99.2	100.4	99.7	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.91	25.11	24.20	△14.96	18.09	$\frac{\text{事業利益}}{\text{支払利息}}$

(注) 事業利益とは、営業利益＋受取利息＋受取配当金（有価証券利息）である。

#### (4) 財政状態

##### ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第9期末及び第10期末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

第10期末の財政状態は、資産合計5,040億1,235万余円、負債合計4,704億3,256万余円、純資産合計335億7,978万余円となっている。

資産合計は、前期(5,929億5,696万余円)と比較して889億4,461万余円(15.0%)減少している。これは、流動資産が850億5,399万余円、固定資産が38億9,061万余円、それぞれ減少したことによるものである。

流動資産の減少は、主に、会社が建設した中央環状品川線、中央環状新宿線、王子南出入口等の道路資産を機構へ引き渡したことに伴う仕掛道路資産の減少によるものであり、固定資産の減少は、主に有形固定資産(高速道路事業固定資産の機械及び装置)の減価償却によるものである。

負債合計は、前期(5,598億5,350万余円)と比較して894億2,093万余円(16.0%)減少している。これは、流動負債が716億3,092万余円、固定負債が177億9,001万余円、それぞれ減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に、流動資産の減少の場合と同様、中央環状品川線等の機構への引渡しがあつたことにより1年以内返済予定の長期借入金が減少したことによるものであり、

固定負債の減少は、主に、新規借入れの増により道路建設関係長期借入金が増加したものの、社債を機構に引き渡したことにより道路建設関係社債が減少したことによるものである。

純資産合計は、前期（331億346万余円）と比較して4億7,632万余円（1.4%）増加している。これは、別表4株主資本等変動計算書のとおり、当期純利益が利益剰余金として留保されたことによるものである。

#### イ 財務比率等による財政状態の分析

過去5年間の会社の財政状態を示す財務比率は、表20のとおりである。

流動比率が第10期において増加しているのは、中央環状品川線等の機構への引渡しにより1年以内返済予定長期借入金が増加したことにより流動負債が増加したためである。

(表20) 財務比率表

(単位：%)

項目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	算式
流動比率	360.9	376.5	280.9	348.7	556.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	6.8	6.1	6.9	5.6	6.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	19.8	16.7	19.3	15.1	14.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本とは、純資産合計+固定負債である。

#### ウ キャッシュ・フローについて

当年度のキャッシュ・フローの状況は、別表3キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

営業活動により1,083億余円の資金の増加があり、投資活動及び財務活動により1,037億余円の資金の減少が生じている。その結果、期末の資金残高は621億余円となり、期首と比較して46億余円増加している。

#### エ 長期収支について

会社が機構と締結した協定において、償還までの各年度における計画料金収入及び賃借料は、表21のとおり、60年間の計画料金収入総額18兆301億余円、賃借料総額は13兆8,764億余円となっている。

なお、毎年度の料金収入の実績額が、計画料金収入からプラス・マイナス1%以上乖離した場合、賃借料の実績額は、当該乖離額から計画料金収入の1%相当額を除いた額を、計画賃借料に加算又は除算した金額である（「1%ルール」という。）。

(表 2 1) 計画料金収入及び賃借料 (平成 2 6 . 1 1 . 1 7 改定) (単位: 百万円、税込)

年度 (平成)	計画料金 収入	賃借料	年度 (平成)	計画料金 収入	賃借料	年度 (平成)	計画料金 収入	賃借料
18※	(267, 398)	(204, 136)	38	345, 100	273, 453	58	306, 041	237, 586
19	(268, 576)	(203, 138)	39	345, 874	274, 461	59	303, 401	235, 156
20※	(258, 876)	(192, 576)	40	346, 621	275, 275	60	300, 789	232, 670
21※	(253, 132)	(188, 136)	41	347, 396	276, 021	61	298, 149	230, 168
22※	(255, 900)	(189, 399)	42	348, 170	276, 965	62	295, 532	227, 646
23	(263, 261)	(197, 997)	43	345, 501	274, 439	63	292, 938	225, 143
24	(268, 517)	(201, 545)	44	342, 890	271, 917	64	290, 366	222, 269
25	(267, 165)	(203, 369)	45	340, 250	269, 331	65	287, 818	219, 446
26	275, 435	205, 699	46	337, 609	266, 805	66	285, 291	216, 579
27	274, 146	198, 838	47	334, 998	264, 226	67	282, 787	213, 825
28	296, 355	220, 908	48	332, 357	261, 618	68	280, 305	211, 081
29	306, 165	231, 244	49	329, 746	259, 038	69	277, 844	208, 743
30	311, 180	238, 824	50	327, 106	256, 611	70	275, 405	206, 547
31	317, 558	245, 624	51	324, 465	254, 071	71	272, 988	204, 426
32	322, 124	250, 517	52	321, 854	251, 523	72	270, 592	202, 320
33	321, 062	249, 769	53	319, 214	249, 138	73	268, 216	200, 239
34	329, 984	257, 363	54	316, 602	246, 770	74	265, 862	198, 035
35	336, 790	263, 994	55	313, 962	244, 455	75	263, 528	195, 769
36	343, 579	270, 990	56	311, 293	242, 109	76	261, 215	193, 552
37	344, 325	271, 882	57	308, 681	239, 813	77	129, 816	81, 259
合 計							18, 030, 100	13, 876, 446

(注 1) 現協定 (平成 26 年 11 月 17 日締結) より。平成 18 年度から平成 25 年度までの ( ) は実績値である。

(注 2) ※を付した年度の賃借料は、1%ルールを適用した額である。

#### (5) 経営環境に関する評価

##### ア 事業の経営環境

会社は、首都高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う高速道路事業及び駐車場事業などの関連 4 事業を行っている。

会社の主要事業である高速道路事業のうち、首都高速道路ネットワーク整備については、平成 2 7 年 3 月の中央環状品川線完成をもって中央環状線が全線開通した。また、平成 2 8 年度には横浜環状北線、平成 3 3 年度には横浜環状北西線の完成が予定され、ネットワーク整備の完成等により、渋滞解消はもとより、高速道路の延長及び利便性向上による交通量増加も見込まれる状況である。

また、料金体系については、平成 2 4 年 1 月に、均一料金制 (都内・小型車・一律 7 0 0 円など) から距離別料金制に移行している。会社は、現在、首都圏の料金体系の整理・統一にあわせた新たな料金体系の導入について、平成 2 7 年 9 月に行った意見募集結果を踏まえた検討を行っている。

なお、会社は、平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在、表 2 2 に示す子会社 1 5 社と企業集団を構成しており、料金收受業務などの業務を行わせている。

## イ 事業の運営状況

会社は、中央環状線の全線開通に続き、横浜環状北線等の整備を行うとともに、道路構造物の老朽化も進んでいることから、平成25年12月に「首都高速道路の更新計画」を策定した。更新事業の実施について、平成26年11月に、国土交通大臣から認可を受け、同年12月から首都高速1号線（東品川栈橋・鮫洲埋立部）の更新事業に着手している。

一方、高速道路の通行台数は、景気や人口減少などの社会動向に影響を受けやすく、第10期の実績を見ても料金収入が計画値を下回るなど、今後、料金収入の確保が厳しくなる状況も予想される。

会社は、引き続き、首都高速道路ネットワーク整備や道路構造物の更新事業などの事業を着実に実施していく必要があることから、事業執行におけるコスト削減や関連事業での収入確保など、会社全体の収益性向上に向けた一層の経営努力が必要である。

(表22) 子会社一覧

(単位：円、%)

名 称	資本金	株式所有割合(注)	主な事業
首都高トールサービス西東京(株)	90,000,000	58	料金收受業務
首都高トールサービス東東京(株)	90,000,000	100	
首都高トールサービス神奈川(株)	90,000,000	71	
首都高パトロール(株)	50,000,000	100	交通管理業務
首都高カー・サポート(株)	20,000,000	(100)	
首都高技術(株)	90,000,000	100	維持修繕業務
首都高メンテナンス西東京(株)	90,000,000	100	
首都高メンテナンス東東京(株)	90,000,000	100	
首都高メンテナンス神奈川(株)	90,000,000	100	
首都高電気メンテナンス(株)	90,000,000	100	
首都高E T Cメンテナンス(株)	90,000,000	100	
首都高機械メンテナンス(株)	90,000,000	100	
首都高速道路サービス(株)	90,000,000	100	休憩施設及び高架下占用駐車場等の運営及び管理業務
首都高保険サポート(株)	10,000,000	(100)	保険代理業務
首都高パートナーズ(株)	10,000,000	(100)	労働者派遣業務

(注) 首都高カー・サポート(株)は首都高パトロール(株)の、首都高保険サポート(株)及び首都高パートナーズ(株)は首都高速道路サービス(株)の、それぞれ100%出資子会社である。

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	第10期 (平成26.4.1~ 平成27.3.31)	第9期 (平成25.4.1~ 平成26.3.31)	増(△)減	
			額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
	(A)	(B)		
高速道路事業営業損益	738,258,081	△ 2,486,868,488	3,225,126,569	△ 129.7
営業収益	524,077,969,349	278,476,058,646	245,601,910,703	88.2
料金収入	250,848,782,118	254,443,099,237	△ 3,594,317,119	△ 1.4
道路資産完成高	273,189,629,283	24,013,488,794	249,176,140,489	-
その他の売上高	39,557,948	19,470,615	20,087,333	103.2
営業費用	523,339,711,268	280,962,927,134	242,376,784,134	86.3
道路資産賃借料	188,842,896,649	193,684,761,905	△ 4,841,865,256	△ 2.5
道路資産完成原価	273,189,629,283	24,013,488,794	249,176,140,489	-
管理費用	61,307,185,336	63,264,676,435	△ 1,957,491,099	△ 3.1
駐車場事業営業損益	158,439,742	167,768,744	△ 9,329,002	△ 5.6
営業収益	1,099,003,397	1,258,248,101	△ 159,244,704	△ 12.7
駐車場事業収入	710,000,000	849,973,615	△ 139,973,615	△ 16.5
駐車場営業雑収入	389,003,397	408,274,486	△ 19,271,089	△ 4.7
営業費用	940,563,655	1,090,479,357	△ 149,915,702	△ 13.7
駐車場事業費	940,563,655	1,090,479,357	△ 149,915,702	△ 13.7
休憩所等事業営業損益	114,437,446	105,755,094	8,682,352	8.2
営業収益	399,332,700	427,181,908	△ 27,849,208	△ 6.5
休憩所等事業収入	399,332,700	427,181,908	△ 27,849,208	△ 6.5
営業費用	284,895,254	321,426,814	△ 36,531,560	△ 11.4
休憩所等事業費	284,895,254	321,426,814	△ 36,531,560	△ 11.4
高架下事業営業損益	15,914,263	18,367,000	△ 2,452,737	△ 13.4
営業収益	91,276,643	88,608,149	2,668,494	3.0
高架下事業収入	91,276,643	88,608,149	2,668,494	3.0
営業費用	75,362,380	70,241,149	5,121,231	7.3
高架下事業費	75,362,380	70,241,149	5,121,231	7.3
受託業務事業営業損益	22,241,262	372,710,611	△ 350,469,349	△ 94.0
営業収益	24,601,114,794	33,095,790,880	△ 8,494,676,086	△ 25.7
受託業務収入	24,601,114,794	33,095,790,880	△ 8,494,676,086	△ 25.7
営業費用	24,578,873,532	32,723,080,269	△ 8,144,206,737	△ 24.9
受託業務事業費	24,578,873,532	32,723,080,269	△ 8,144,206,737	△ 24.9
全事業営業損益	1,049,290,794	△ 1,822,267,039	2,871,557,833	△ 157.6
営業外収益	722,324,762	576,864,040	145,460,722	25.2
受取利息	5,537,031	12,724,266	△ 7,187,235	△ 56.5
有価証券利息	413,000	41,000	372,000	907.3
受取配当金	483,030,400	418,944,800	64,085,600	15.3
土地物件貸付料	68,076,744	73,145,285	△ 5,068,541	△ 6.9
雑収入	165,267,587	72,008,689	93,258,898	129.5
営業外費用	177,428,110	127,780,673	49,647,437	38.9
支払利息	85,051,690	92,924,834	△ 7,873,144	△ 8.5
投資有価証券評価損	67,354,800	0	67,354,800	-
回数券払戻引当金繰入額	21,015,952	0	21,015,952	-
雑損失	4,005,668	34,855,839	△ 30,850,171	△ 88.5
経常損益	1,594,187,446	△ 1,373,183,672	2,967,371,118	△ 216.1
特別利益	232,591,948	0	232,591,948	-
受取補償金	155,558,948	0	155,558,948	-
損害賠償損失引当金戻入額	77,033,000	0	77,033,000	-
特別損失	238,778,015	326,292,000	△ 87,513,985	△ 26.8
臨時損失	100,000,000	50,000,000	50,000,000	100
火災による損失	138,778,015	0	138,778,015	-
損害賠償損失引当金繰入額	0	276,292,000	△ 276,292,000	△ 100
税引前当期純損益	1,588,001,379	△ 1,699,475,672	3,287,477,051	△ 193.4
法人税、住民税及び事業税	651,187,707	19,754,900	631,432,807	-
法人税等調整額	25,326,000	87,772,000	△ 113,098,000	△ 128.9
当期純損益	911,487,672	△ 1,631,458,572	2,542,946,244	△ 155.9

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

資産の部 科目	第10期 (平成27.3.31)		第9期 (平成26.3.31)		増(△)減	
	(A)	構成率	(B)	構成率	額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
流動資産	441,329,296,779	87.6	526,383,289,630	88.8	△ 85,053,992,851	△ 16.2
現金及び預金	12,175,651,884	2.4	10,551,837,008	1.8	1,623,814,876	15.4
高速道路事業営業未収入金	58,983,121,470	11.7	28,928,069,414	4.9	30,055,052,056	103.9
未収入金	1,295,625,158	0.3	6,039,087,420	1.0	△ 4,743,462,262	△ 78.5
未収収益	2,739	0.0	608,114	0.0	△ 605,375	△ 99.5
短期貸付金	49,999,468,370	9.9	47,168,829,330	8.0	2,830,639,040	6.0
仕掛道路資産	301,176,300,993	59.8	413,931,441,556	69.8	△ 112,755,140,563	△ 27.2
貯蔵品	87,689,183	0.0	226,012,585	0.0	△ 138,323,402	△ 61.2
受託業務前払金	15,199,888,421	3.0	17,407,867,605	2.9	△ 2,207,979,184	△ 12.7
前払金	1,552,863,937	0.3	1,036,326,863	0.2	516,537,074	49.8
前払費用	213,077,710	0.0	199,450,744	0.0	13,626,966	6.8
繰延税金資産	483,173,000	0.1	628,637,000	0.1	△ 145,464,000	△ 23.1
その他の流動資産	422,759,040	0.1	519,123,892	0.1	△ 96,364,852	△ 18.6
貸倒引当金	△ 260,325,126	△ 0.1	△ 254,001,901	△ 0.0	△ 6,323,225	2.5
固定資産	62,683,053,367	12.4	66,573,673,237	11.2	△ 3,890,619,870	△ 5.8
高速道路事業固定資産	44,799,941,425	8.9	48,240,071,366	8.1	△ 3,440,129,941	△ 7.1
有形固定資産	44,521,224,526	8.8	47,905,717,440	8.1	△ 3,384,492,914	△ 7.1
建物	869,248,320	0.2	819,819,056	0.1	49,429,264	6.0
構築物	18,645,239,370	3.7	18,467,460,846	3.1	177,778,524	1.0
機械及び装置	23,418,394,382	4.6	26,834,863,155	4.5	△ 3,416,468,773	△ 12.7
車両運搬具	420,509,621	0.1	280,823,596	0.0	139,686,025	49.7
工具、器具及び備品	410,032,206	0.1	405,854,796	0.1	4,177,410	1.0
土地	268,791,076	0.1	268,791,076	0.0	0	0
建設仮勘定	489,009,551	0.1	828,104,915	0.1	△ 339,095,364	△ 40.9
無形固定資産	278,716,899	0.1	334,353,926	0.1	△ 55,637,027	△ 16.6
駐車場事業固定資産	2,603,671,356	0.5	2,762,495,212	0.5	△ 158,823,856	△ 5.7
有形固定資産	2,603,671,356	0.5	2,762,495,212	0.5	△ 158,823,856	△ 5.7
建物	2,574,142,883	0.5	2,687,593,591	0.5	△ 113,450,708	△ 4.2
構築物	19,119,441	0.0	20,687,511	0.0	△ 1,568,070	△ 7.6
機械及び装置	2,128,219	0.0	2,671,594	0.0	△ 543,375	△ 20.3
工具、器具及び備品	7,107,894	0.0	42,350,426	0.0	△ 35,242,532	△ 83.2
建設仮勘定	1,172,919	0.0	9,192,090	0.0	△ 8,019,171	△ 87.2
休憩所等事業固定資産	809,878,957	0.2	820,322,472	0.1	△ 10,443,515	△ 1.3
有形固定資産	807,930,140	0.2	817,603,695	0.1	△ 9,673,555	△ 1.2
建物	113,909,471	0.0	121,100,620	0.0	△ 7,191,149	△ 5.9
構築物	18,848,658	0.0	19,582,470	0.0	△ 733,812	△ 3.7
工具、器具及び備品	4,343,262	0.0	6,091,856	0.0	△ 1,748,594	△ 28.7
土地	670,828,749	0.1	670,828,749	0.1	0	0
無形固定資産	1,948,817	0.0	2,718,777	0.0	△ 769,960	△ 28.3
高架下事業固定資産	12,646,220	0.0	13,024,469	0.0	△ 378,249	△ 2.9
有形固定資産	12,646,220	0.0	13,024,469	0.0	△ 378,249	△ 2.9
建物	12,163,597	0.0	12,607,191	0.0	△ 443,594	△ 3.5
構築物	302,655	0.0	402,614	0.0	△ 99,959	△ 24.8
建設仮勘定	179,968	0.0	14,664	0.0	165,304	-
各事業共用固定資産	12,155,326,604	2.4	12,476,413,567	2.1	△ 321,086,963	△ 2.6
有形固定資産	11,344,155,850	2.3	11,772,191,390	2.0	△ 428,035,540	△ 3.6
建物	4,312,075,476	0.9	4,510,486,776	0.8	△ 198,411,300	△ 4.4
構築物	13,347,013	0.0	10,856,885	0.0	2,490,128	22.9
機械及び装置	6,031,775	0.0	7,583,788	0.0	△ 1,552,013	△ 20.5
車両運搬具	33,426,162	0.0	53,631,320	0.0	△ 20,205,158	△ 37.7
工具、器具及び備品	245,394,327	0.0	254,625,152	0.0	△ 9,230,825	△ 3.6
土地	6,695,100,927	1.3	6,843,100,927	1.2	△ 148,000,000	△ 2.2
リース資産	27,516,794	0.0	65,874,947	0.0	△ 38,358,153	△ 58.2
建設仮勘定	11,263,376	0.0	26,031,595	0.0	△ 14,768,219	△ 56.7
無形固定資産	811,170,754	0.2	704,222,177	0.1	106,948,577	15.2
リース資産	5,195,386	0.0	9,247,755	0.0	△ 4,052,369	△ 43.8
その他	805,975,368	0.2	694,974,422	0.1	111,000,946	16.0
その他の固定資産	47	0.0	49	0.0	2	△ 4.1
有形固定資産	47	0.0	49	0.0	2	△ 4.1
土地	47	0.0	49	0.0	2	△ 4.1
投資その他の資産	2,301,588,758	0.5	2,261,346,102	0.4	40,242,656	1.8
関係会社株式	1,114,021,868	0.2	1,114,021,868	0.2	0	0
投資有価証券	80,222,200	0.0	120,000,000	0.0	△ 39,777,800	△ 33.1
敷金	792,220,570	0.2	796,988,506	0.1	△ 4,767,936	△ 0.6
繰延税金資産	163,632,000	0.0	43,494,000	0.0	120,138,000	276.2
その他の投資等	151,492,120	0.0	186,841,728	0.0	△ 35,349,608	△ 18.9
資産合計	504,012,350,146	100	592,956,962,867	100	△ 88,944,612,721	△ 15.0

(単位：円、%)

負債及び純資産の部						
科 目	第 10 期 (平成27.3.31)		第 9 期 (平成26.3.31)		増(△)減	
	(A)	構成率	(B)	構成率	額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
流動負債	79,330,147,092	15.7	150,961,067,161	25.5	△ 71,630,920,069	△ 47.4
高速道路事業営業未払金	42,816,213,343	8.5	43,038,686,472	7.3	△ 222,473,129	△ 0.5
その他事業未払金	1,988,074,628	0.4	3,274,749,230	0.6	△ 1,286,674,602	△ 39.3
一年以内返済予定長期借入金	2,033,240,000	0.4	81,910,240,000	13.8	△ 79,877,000,000	△ 97.5
リース債務	26,762,580	0.0	54,080,496	0.0	△ 27,317,916	△ 50.5
未払金	12,768,978,422	2.5	925,566,693	0.2	11,843,411,729	-
未払費用	73,713,887	0.0	158,945,575	0.0	△ 85,231,688	△ 53.6
未払法人税等	770,715,100	0.2	112,516,800	0.0	658,198,300	585.0
預り金	192,799,760	0.0	149,092,378	0.0	43,707,382	29.3
受託業務前受金	15,812,240,682	3.1	18,487,399,698	3.1	△ 2,675,159,016	△ 14.5
前受金	540,111,571	0.1	617,785,301	0.1	△ 77,673,730	△ 12.6
前受収益	5,097,564	0.0	5,392,494	0.0	△ 294,930	△ 5.5
賞与引当金	809,043,374	0.2	806,654,530	0.1	2,388,844	0.3
回数券払戻引当金	26,786,175	0.0	24,513,235	0.0	2,272,940	9.3
損害賠償損失引当金	0	0.0	276,292,000	0.0	△ 276,292,000	△ 100
その他の流動負債	1,466,370,006	0.3	1,119,152,259	0.2	347,217,747	31.0
固定負債	391,102,420,246	77.6	408,892,434,615	69.0	△ 17,790,014,369	△ 4.4
道路建設関係社債	120,630,470,833	23.9	213,108,850,833	35.9	△ 92,478,380,000	△ 43.4
道路建設関係長期借入金	227,496,000,000	45.1	151,782,000,000	25.6	75,714,000,000	49.9
その他の長期借入金	7,333,520,000	1.5	9,366,760,000	1.6	△ 2,033,240,000	△ 21.7
リース債務	12,497,467	0.0	29,513,808	0.0	△ 17,016,341	△ 57.7
退職給付引当金	35,608,687,386	7.1	34,591,807,174	5.8	1,016,880,212	2.9
役員退職慰労引当金	21,244,560	0.0	13,502,800	0.0	7,741,760	57.3
(負債合計)	470,432,567,338	93.3	559,853,501,776	94.4	△ 89,420,934,438	△ 16.0
株主資本	33,579,782,808	6.7	33,103,461,091	5.6	476,321,717	1.4
資本金	13,500,000,000	2.7	13,500,000,000	2.3	0	0
資本剰余金	13,500,000,000	2.7	13,500,000,000	2.3	0	0
資本準備金	13,500,000,000	2.7	13,500,000,000	2.3	0	0
利益剰余金	6,579,782,808	1.3	6,103,461,091	1.0	476,321,717	7.8
その他利益剰余金	6,579,782,808	1.3	6,103,461,091	1.0	476,321,717	7.8
別途積立金	4,074,178,610	0.8	6,595,709,025	1.1	△ 2,521,530,415	△ 38.2
繰越利益剰余金	2,505,604,198	0.5	△ 492,247,934	△ 0.1	2,997,852,132	△ 609.0
(純資産合計)	33,579,782,808	6.7	33,103,461,091	5.6	476,321,717	1.4
負債・純資産合計	504,012,350,146	100	592,956,962,867	100	△ 88,944,612,721	△ 15.0

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位: 円、%)

科 目	第10期 (平成26年度)	第9期 (平成25年度)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,365,436,964	△ 96,775,142,684	205,140,579,648	△ 212.0
税引前当期純損益	1,588,001,379	△ 1,699,475,672	3,287,477,051	△ 193.4
減価償却費	6,914,331,348	5,584,552,350	1,329,778,998	23.8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	581,714,257	1,069,384,805	△ 487,670,548	△ 45.6
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,388,844	△ 654,992	3,043,836	△ 464.7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,323,225	△ 4,858,652	11,181,877	△ 230.1
回数券払戻引当金の増減額(△は減少)	2,272,940	522,265	1,750,675	335.2
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	△ 276,292,000	276,292,000	△ 552,584,000	△ 200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,741,760	1,116,800	6,624,960	593.2
受取利息及び受取配当金	△ 488,980,431	△ 431,710,066	△ 57,270,365	13.3
支払利息	85,051,690	92,924,834	△ 7,873,144	△ 8.5
固定資産除却損	438,726,812	631,761,855	△ 193,035,043	△ 30.6
固定資産売却益	△ 63,548,566	0	△ 63,548,566	-
投資有価証券評価損	67,354,800	0	67,354,800	-
売上債権の増減額(△は増加)	△ 28,687,661,584	△ 5,026,813,678	△ 23,660,847,906	470.7
未収消費税等の増減額(△は増加)	2,916,391,400	△ 2,916,391,400	5,832,782,800	△ 200
仕掛道路資産の増減額(△は増加)	114,915,028,580	△ 85,043,429,812	199,958,458,392	△ 235.1
貯蔵品の増減額(△は増加)	138,323,402	141,892,148	△ 3,568,746	△ 2.5
受託業務前払金の増減額(△は増加)	2,207,979,184	15,302,087,159	△ 13,094,107,975	△ 85.6
前払金の増減額(△は増加)	△ 516,537,074	△ 57,791,879	△ 458,745,195	793.8
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 96,519,841	△ 3,098,337,487	3,001,817,646	△ 96.9
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,972,438,700	△ 2,949,565,100	14,922,003,800	△ 505.9
受託業務前受金の増減額(△は減少)	△ 2,675,159,016	△ 16,180,335,530	13,505,176,514	△ 83.5
前受金の増減額(△は減少)	△ 77,673,730	△ 75,021,280	△ 2,652,450	3.5
その他	982,056,783	326,157,235	655,899,548	201.1
小計	109,943,752,862	△ 94,057,694,097	204,001,446,959	△ 216.9
利息及び配当金の受取額	489,585,806	431,363,127	58,222,679	13.5
利息の支払額	△ 2,111,976,825	△ 1,896,233,986	△ 215,742,839	11.4
法人税等の支払額	44,075,121	△ 1,252,577,728	1,296,652,849	△ 103.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,734,258,463	△ 4,396,484,761	△ 337,773,702	7.7
有形固定資産の取得による支出	△ 4,686,281,191	△ 4,058,963,265	△ 627,317,926	15.5
有形固定資産の売却による収入	239,685,734	342,558	239,343,176	-
投資有価証券の取得による支出	△ 27,577,000	0	△ 27,577,000	-
その他	△ 260,086,006	△ 337,864,054	77,778,048	△ 23.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,001,946,027	109,243,054,104	△ 208,245,000,131	△ 190.6
道路建設関係長期借入れによる収入	100,199,500,000	99,112,000,000	1,087,500,000	1.1
道路建設関係社債発行による収入	69,853,594,200	29,935,494,600	39,918,099,600	133.3
長期借入れによる収入	0	4,900,000,000	△ 4,900,000,000	△ 100
長期借入金の返済による支出	△ 2,033,240,000	△ 4,333,360,000	2,300,120,000	△ 53.1
道路建設関係長期借入金の減少額(△は減少)	△ 104,445,000,000	△ 20,317,000,000	△ 84,128,000,000	414.1
道路建設関係社債の減少額(△は減少)	△ 162,522,673,333	0	△ 162,522,673,333	-
リース債務返済による支出	0	△ 54,080,496	54,080,496	△ 100
その他	△ 54,126,894	0	△ 54,126,894	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,721,442	△ 54,785	1,776,227	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	4,630,953,916	8,071,371,874	△ 3,440,417,958	△ 42.6
現金及び現金同等物の期首残高	57,544,166,338	49,472,794,464	8,071,371,874	16.3
現金及び現金同等物の期末残高	62,175,120,254	57,544,166,338	4,630,953,916	8.0

(別表4) 株主資本等変動計算書 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,500,000,000	13,500,000,000	13,500,000,000	6,595,709,025	△ 492,247,934	6,103,461,091	33,103,461,091	33,103,461,091
会計方針の変更による累積的影響額					△ 435,165,955	△ 435,165,955	△ 435,165,955	△ 435,165,955
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,500,000,000	13,500,000,000	13,500,000,000	6,595,709,025	△ 927,413,889	5,668,295,136	32,668,295,136	32,668,295,136
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩				△ 2,521,530,415	2,521,530,415	-	-	-
当期純利益					911,487,672	911,487,672	911,487,672	911,487,672
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 2,521,530,415	3,433,018,087	911,487,672	911,487,672	911,487,672
当期末残高	13,500,000,000	13,500,000,000	13,500,000,000	4,074,178,610	2,505,604,198	6,579,782,808	33,579,782,808	33,579,782,808